

平成29年度概算要求 情報通信技術を活用した学びの推進 全体像

情報教育の推進 教科指導におけるICT活用

次世代の教育情報化推進事業【新規】

情報教育及びICT活用の推進に関する調査研究
・情報活用能力育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方
・ICTを活用した指導方法

次世代型教育用コンテンツ等の開発
・官民コンソーシアムを活用した教育用コンテンツ等の開発

次世代型ICT活用・情報教育指導力向上
・教員養成系大学における指導者養成研修の実施
・高等学校情報科担当教員の研修プログラムの開発

人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業【継続】

情報通信技術を活用した 教育振興事業【拡充】

ICT活用教育普及に向けたICT環境標準化事業

ICTを活用した課題解決型教育の推進事業

校務の情報化の推進

次世代学校支援モデル構築事業【新規】 (スマートスクール構想実証)

【テーマ例1】個に応じた学習指導支援モデル

【テーマ例2】学習記録データに基づく学級・学校活動可視化モデル

【テーマ例3】学校・家庭・地域(放課後教室、地域未来塾等を含む)連携モデル

ICTを活用した教育推進自治体応援事業【拡充】

校務におけるICT活用促進事業
(業務改革・標準化、共同調達・運用の促進)

学校情報セキュリティICT環境強化事業

・学校の情報セキュリティ対策を強化しながら、無線LANをはじめとするICT環境の全国整備を促進(情報セキュリティ研修、安心・安全なICT環境の普及・啓発)

ICT活用教育アドバイザー派遣事業

新たな学習指導・校務モデルの構築
次期学習指導要領実施を見据えた

加速化に向けた教委支援
教育ICT環境整備の

標準化
調達改革

支援
ノウハウ

※上記のほか、「情報モラル教育推進事業」、「教育用コンテンツ奨励事業」を継続要求

次世代の教育情報化推進事業

平成29年度要求額300百万円【新規】

事業概要

次期学習指導要領を見据え、教科横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方等の実践的な研究を実施するとともに、ICTを効果的に活用した指導方法の開発のための実践的な研究を実施する。

また、次期学習指導要領における新たな学びに対応するため、官民コンソーシアムを設立し、優れた教育コンテンツの開発・共有等を推進するとともに、次期学習指導要領下での教員のICT活用や情報教育指導力向上を図る。

1. 情報教育及びICT活用の推進に関する調査研究

① 推進校を指定し、教科横断的な情報活用能力の育成にかかるカリキュラム・マネジメントの在り方や、それに基づく指導方法・教材の利活用等(プログラミングや情報セキュリティに関する学習活動を含む)について実践的な研究を実施

小・中・高 19校(うち4校は小学校プログラミング)

② ICTを活用したアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善や個に応じた指導(特別支援、外国人含む)等、次期学習指導要領実施を見据え、小・中・高等学校の各教科等におけるICTを活用した指導方法の開発について、実践的な研究を実施

小・中・高 各4校

次期学習指導要領の実現を見据え、情報教育・ICT活用の充実に向けた、地域を牽引する拠点の構築

次期学習指導要領を見据えた情報教育・ICT活用の充実

2. 次世代型教育用コンテンツ等の開発

次期学習指導要領における新たな学びに対応するため、学校関係者やICT関係の企業・ベンチャーなどで構成される官民コンソーシアムを設立し、教員の授業力を支える優れた教育コンテンツの開発・共有や学校への外部人材の派遣等を推進する。

教育コンテンツ(プログラミング、コンピュータの基本的な操作)の開発等

指導を支える質の高い教材の確保

教員の指導力向上

3. 次世代型ICT活用・情報教育指導力向上

ICTを活用したアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善等、次期学習指導要領下での教員のICT活用や情報教育指導力向上を推進。

① 都道府県等教育委員会と連携を図りながら教員養成系大学においてICT活用に関する指導者養成研修を実施 8大学実施

② 次期学習指導要領に対応した指導のための「高等学校情報科担当教員研修」の研修プログラム開発

~H28年度【中教審答申】	【小・中 告示】	H29年度~ 【高等学校学校学習指導要領告示】	H30年度~	【情報化の手引きの作成】	H31年度~	H32~
官民コンソーシアム設置		優れた教育コンテンツの開発に向けた検討・開発		官民コンソーシアムの運用(支援人材バンクの構築含む)		次期学習指導要領全面実施 小学校:H32~ 中学校:H33~ 高等学校:H34~
情報教育推進校実践研究		推進校による実践研究(情報教育・ICT活用)	実践研究校を拠点に拡充	教育コンテンツの検証・充実	新学習指導要領の実施を可能にするソフト面の整備	
ICTを活用した教育推進自治体応援事業(指導力パワーアップコース)		ICT活用指導者養成研修実施 高等学校情報科担当教員研修プログラム開発	研修プログラムの検証・充実	ICT活用指導者養成研修や情報科担当教員対象研修の計画的実施		

2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会

教育の情報化に向けた当面の施策の検討を行うとともに、第三期教育振興基本計画及び次期学習指導要領改訂も視野に入れた検討を行うため、「**2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会**」を大臣政務官決定にて設置。本年7月28日に最終まとめ（文部科学省にて7月29日「**教育の情報化加速化プラン**」を策定・公表）。

■ 主な検討事項

- (1) 「一人一台タブレット環境」と「堅牢な校務支援システム環境」によるデータの効果的活用を通じて、個に応じた学習指導と学級・学校経営を支援する「スマートスクール」（仮称）構想に向けた方策
- (2) 地域間格差が顕著になっている授業・校務両面でのICT環境整備の全国的な加速化に向けた方策
- (3) 地域×学校×ICTによる地域・学校連携推進、貧困等による格差解消や地方創生への貢献に向けた方策
- (4) その他

■ 開催概要

- 第1回 平成28年2月15日 教育の情報化の現状と課題、茨城県つくば市・鳴門教育大学藤村准教授より意見聴取
第2回 平成28年3月1日 千葉県柏市立第二小学校・長野県喬木村・大阪市教育委員会・豊島区より意見聴取、中間とりまとめ論点整理素案審議
第3回 平成28年3月25日 NHK・ソフトバンク（株）・信州大学東原義訓教授、総務省より意見聴取、中間取りまとめ案審議
第4回 平成28年6月17日 各WGからの報告※
第5回 平成28年7月28日 最終まとめ

■ 懇談会委員（五十音順・敬称略）

新井 健一	(株)ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所理事長	関 聡司	新経済連盟事務局長
市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授	高井 尚一郎	内田洋行取締役常務執行役員
市原 健一	茨城県つくば市長	奈須 正裕	上智大学総合人間科学部教授
稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授（座長代理）	西田 文比古	NTTラーニングシステム(株)取締役
大川 恵子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	西田 光昭	千葉県柏市立柏第二小学校校長
太田 耕司	東京都千代田区立神田一橋中学校校長	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
加藤 理啓	ソフトバンク(株)プロダクト&マーケティング統括 サービスコンテンツ本部教育事業推進室長	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
熊埜御堂朋子	NHK青少年・教育番組部部長	福田 孝義	佐賀県武雄市ICT教育監
小林 隆哉	NEC(株)第一官公ソリューション事業部長	三宅 龍哉	一般社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長 富士通株式会社顧問
牛来 峯聡	東京都立町田高等学校校長	宮崎 祐弘	佐賀県教育委員会副教育長
清水 康敬	東京工業大学学長相談役・名誉教授（座長）	山本 晋次	大阪市教育委員会教育長

※内閣官房IT総合戦略室、総務省、経済産業省がオブザーバー参加

※本年4月以降、基本問題検討WG、スマートスクール構想検討WG、教育情報化加速化検討WGを設置しアクションプラン等を検討

「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ【全体像】

2020年代に向けた教育の情報化の目的

これからの社会に求められる
資質・能力の育成

様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力

※学習指導要領改訂
(2020年度より段階的に実施予定)

アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善
個の学習ニーズに応じた指導

情報活用能力の各学校段階を通じた育成
情報の科学的な理解(プログラミング等)

エビデンスに基づく学級・学校経営の推進

教員が子供と向き合う時間の確保

ICTを活用した「次世代の学校・地域」の創生

- ◆教員が力を最大限発揮し、あるべき教育現場の姿を踏まえ、教育の情報化を推進
- ◆産学官連携・関係省庁連携のもと教育委員会・学校に対し支援、地域社会一体となった取組を推進

教育の情報化加速化に向けた主な施策

※赤字部分は主な施策

【アクティブ・ラーニング・情報活用能力の育成】

1 効果的なICT活用の在り方の明確化とそれに基づく機器等の計画策定

- ・第2期教育振興基本計画の環境整備目標の再整理と第3期に向けた検討事項の提示
- ・「教育ICT教材整備指針(仮称)」の策定
- ・効果的なICT活用の豊富な事例提供

2 教材開発等官民連携
コンソーシアム構築

- ・デジタル教材の開発体制や学校における指導の際のサポート体制等について、総務省・経産省と連携し官民連携コンソーシアムを構築

3 スマートスクール(仮称)
構想実証

※一人一台PC環境と堅牢な校務支援システムの連携による、学級・学校経営改善支援に向けたモデル

- 以下の観点も含め実証研究の中で推進
- ・学校現場のニーズに即したユースケースの検討
- ・個人情報保護・システム要件等の整理

4 統合型校務支援
システム普及推進

- ・校務システムの標準化に係る考え方の整理及び業務改善の促進
- ※懇談会において統合型校務支援システム導入促進に向けた指針を策定

【教育ICT活用推進基盤の整備】

5 ICT活用教育の
ビジョン・効果の提示

- ・次期学習指導要領を踏まえた「教育の情報化に関する手引き」の策定
- ・アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善の支援効果等多面的な効果測定

6 システム・ネットワーク
調達改革・標準化

- ・ICT機器等の調達にあたっての標準仕様(ガイドライン)の作成
- ・情報端末の保護者負担・個人用情報端末の学校での利用に関する課題整理

7 データ管理・情報セキュリティに
対する考え方確立

- ・「教育情報セキュリティ対策推進チーム(仮称)」の設置
- ・教育版の情報セキュリティポリシーのガイドラインの策定

8 教育委員会・学校の
体制整備(首長部局連携等)
産学官連携支援体制の構築

- ・産学官連携による教育委員会応援プラットフォーム(仮称)の構築
- ・責任部局や「教育情報化主任(仮称)」等を通じた教育委員会・学校における専門性向上